

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	JASON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	5,369,849	5,338,937	20,399,490
経常利益 (千円)	218,108	221,647	413,699
四半期(当期)純利益 (千円)	118,156	116,534	233,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,116	116,768	233,787
純資産額 (千円)	2,474,810	2,616,286	2,590,481
総資産額 (千円)	6,446,797	6,879,870	6,222,947
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.22	9.10	18.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	38.0	41.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済政策・金融緩和等の効果により、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、より低価格の生活必需商品の品揃えを強化し、また、さらなるローコストオペレーションを進めた結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高5,338,937千円（前年同期比0.6%減）、営業利益208,868千円（前年同期比2.3%増）、経常利益221,647千円（前年同期比1.6%増）、四半期純利益116,534千円（前年同期比1.4%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計としては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて656,923千円増加し、6,879,870千円となりました。負債合計は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて631,118千円増加し、4,263,584千円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて25,805千円増加し、2,616,286千円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却について、著しい変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。なお、新たに確定した主要な設備の除却等の計画について、平成27年10月に1店舗の閉鎖を予定しております。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了		売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 八王子宇津木台店 (東京都八王子市)	小売事業	販売設備	9,500	-	自己資金	平成27年 5月	平成27年 6月	617.44
提出会社 岩瀬店 (茨城県桜川市)	小売事業	販売設備	9,000	-	自己資金	平成27年 6月	平成27年 7月	502.50
提出会社 下館店 (茨城県筑西市)	小売事業	販売設備	9,500	-	自己資金	平成27年 6月	平成27年 7月	483.00
提出会社 千葉末広店 (千葉県千葉市)	小売事業	販売設備	9,500	-	自己資金	平成27年 7月	平成27年 8月	467.14

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	12,812,000	-	320,300	-	259,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,800	128,108	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,812,000	-	-
総株主の議決権	-	128,108	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,264	2,234,683
売掛金	127,738	173,477
商品	1,315,360	1,357,541
貯蔵品	13,987	15,309
繰延税金資産	30,399	33,706
その他	140,764	160,266
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	3,339,453	3,974,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,883,334	1,895,818
減価償却累計額	1,236,269	1,252,893
建物及び構築物(純額)	647,065	642,924
土地	811,995	828,005
リース資産	200,370	207,335
減価償却累計額	147,241	152,033
リース資産(純額)	53,129	55,301
その他	239,887	248,848
減価償却累計額	191,485	196,095
その他(純額)	48,401	52,753
建設仮勘定	-	384
有形固定資産合計	1,560,591	1,579,369
無形固定資産	168,232	167,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256	1,565
長期貸付金	350	275
敷金及び保証金	935,230	941,976
繰延税金資産	62,733	57,887
その他	160,099	161,564
貸倒引当金	5,000	5,000
投資その他の資産合計	1,154,670	1,158,268
固定資産合計	2,883,494	2,904,945
資産合計	6,222,947	6,879,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,618,660	2,110,319
短期借入金	180,921	268,672
1年内返済予定の長期借入金	396,708	398,255
リース債務	16,280	16,648
未払金	342,487	377,949
未払法人税等	120,968	106,003
賞与引当金	31,520	59,282
資産除去債務	-	1,261
その他	222,824	213,101
流動負債合計	2,930,371	3,551,493
固定負債		
長期借入金	151,939	149,541
リース債務	40,669	42,807
役員退職慰労引当金	217,455	222,195
退職給付に係る負債	137,483	140,985
資産除去債務	138,581	140,596
その他	15,965	15,965
固定負債合計	702,094	712,090
負債合計	3,632,466	4,263,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	2,010,155	2,035,726
自己株式	50	50
株主資本合計	2,590,004	2,615,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	711
その他の包括利益累計額合計	477	711
純資産合計	2,590,481	2,616,286
負債純資産合計	6,222,947	6,879,870

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	5,369,849	5,338,937
売上原価	3,980,084	3,923,054
売上総利益	1,389,764	1,415,883
販売費及び一般管理費	1,185,680	1,207,015
営業利益	204,083	208,868
営業外収益		
受取利息	1,412	1,322
受取手数料	3,884	3,405
固定資産賃貸料	4,258	3,248
貸倒引当金戻入額	1,000	-
補助金収入	-	3,825
その他	4,819	2,412
営業外収益合計	15,374	14,213
営業外費用		
支払利息	926	918
固定資産賃貸費用	365	349
その他	59	165
営業外費用合計	1,350	1,434
経常利益	218,108	221,647
特別損失		
減損損失	6,323	2,581
特別損失合計	6,323	2,581
税金等調整前四半期純利益	211,785	219,066
法人税、住民税及び事業税	103,216	101,068
法人税等調整額	9,587	1,463
法人税等合計	93,628	102,532
少数株主損益調整前四半期純利益	118,156	116,534
四半期純利益	118,156	116,534

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,156	116,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	234
その他の包括利益合計	40	234
四半期包括利益	118,116	116,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,116	116,768
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	30,759千円	28,046千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	90,963	7.10	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,963	7.10	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円22銭	9円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	118,156	116,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	118,156	116,534
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,730	12,811,730

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社ジェーソン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。